

平成28年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度			H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	海岸（高潮）事業	整備全課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積51ha (H31年度)	42,600	114,171	34,275	5,650	課長	0.10	やや遅れ	白野江地区 (H28整備延長目標:23m、実績:34m)の整備は計画どおり進めたが、全体的に見るとH31年度の中期目標に対して事業進捗が遅れ気味 (H28年度末時点の目標に対する進捗率:約7割)であることから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 H31年度の中期指標に対して事業進捗が遅れ気味 (H28年度末時点の目標に対する進捗率:約7割)であることから、「やや遅れ」と判断。 【課題】 本事業は国の補助事業で実施しており、災害対策の重要性が増している中で、施設の早期完成のために国との連携をより緊密に図る必要がある。	災害対策の重要性の高まりを受け、国との連携をより緊密にし、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す。
						実績	—	—						課長	0.15					
					白野江地区護岸整備による後背地防護面積	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積14ha (H31年度)					職員	0.40					
						実績	—	—						職員	0.40					
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	国直轄事業負担金（耐震強化岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震強化岸壁の整備（西海岸地区）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	耐震強化岸壁の整備 (H31年度)	10,000	0	30,000	2,900	課長	0.10	順調	全体計画5箇所のうち、3箇所目の岸壁（西海岸地区）について、国直轄事業負担金ではなく、国が独自に執行し、耐震強化に係る詳細設計・積算を実施したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 岸壁（西海岸地区）工事の発注に必要な設計積算や図面作成を実施したことから、「順調」と判断。 【課題】 早期整備に向けて、国との連携を緊密に図る必要がある。	本市では耐震強化岸壁を5箇所に整備する予定である。現在、砂津地区、新門司南地区の整備が完了している。残る3箇所のうち、西海岸地区、ひびきコンテナターミナルにおいては、国が事業主体となっていることから、国との連携を密にし、事業の進捗を図る。
						実績	—	—						課長	0.10					
						達成率	—	—						職員	0.10					
III-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	3	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」（H28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	平成26年度 (52.7%) 比増	平成27年度比増	75% (H32年度)	1,563	1,217	1,753	8,550	課長	0.20	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合（50.3%）と、前年度の割合（52.4%）とほぼ現状どおりの状況を推移している。また、H23年度から整備を開始した響灘南緑地及びH27年度から整備を開始した砂津緑地の整備については、目標どおり進んでいることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度の割合とほぼ現状どおりの状況を推移している。また、H23年度から整備を開始した響灘南緑地及びH27年度から整備を開始した砂津緑地の整備については、目標どおり進んでいることから、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、今重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を行っていく必要がある。また、計画どおりに緑地整備事業を進めるため、事業費の確保と関係者との調整が必要。	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、今重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を行っていき必要がある。また、市民に安らぎや憩いの親水空間を提供するため、引き続き緑地整備を行う。
						実績	52.4 %	50.3 %						課長	0.25					
						達成率	99.4 %	96.0 %						職員	0.50					
	4	港湾施設整備事業（緑地整備）	整備全課	水際線において、海辺の眺望や親水空間を備えた緑地を整備することにより、市民に安らぎや憩いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ憩うための緑地整備	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	3地区の緑地整備 (H33年度)	133,000	130,613	64,357	3,650	課長	0.10	順調	響灘南緑地（整備延長目標:138m、実績:125m）及び砂津緑地（整備面積目標:0.4ha、実績:0.4ha）の整備が計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。	順調		
						実績	—	—						課長	0.10					
						達成率	—	—						職員	0.20					
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	5	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	8 件	18 件	4件増（毎年度）	8,710	8,201	7,168	28,700	課長	0.30	順調	平成28年度は、4件の目標に対し、6件の誘致、累計でも18件の目標に対し、20件の誘致を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地件数が目標に達したため「順調」と判断。 【課題】 誘致件数を増やすことに加え、用地売却による収入増も図る必要がある。	戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。
						実績	14 件	20 件						課長	1.10					
						達成率	175.0 %	111.1 %						職員	1.90					

平成28年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	6	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	—	目標	洋上風力発電関連施設の適地設定	洋上風力発電関連施設の設置に向けた公募実施	—	5,000	11,622	5,668	19,050	課長	0.20人	順調	<p>【評価理由】</p> <p>予定通りに響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者の公募を実施し、優先交渉者の選定を行った。H31年度までに中期目標の雇用を予定しており、事業が計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】</p> <p>風力発電関連産業の拠点の形成に向け、事業の進捗が図られている。</p> <p>また、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地件数が目標に達したため「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>関係者等との連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。</p> <p>また、現状に満足せず更に多くの企業誘致を推進する。</p>	<p>引き続き、風力発電関連産業の拠点の形成を目指し、様々な制度も活用しつつ、事業の進捗を図る。また、公募で選定された事業者と共に響灘における洋上風力発電事業や産業集積がスムーズに進むよう、新たな事業などの検討を行う。</p> <p>また、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業に対し戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。</p>		
	7	企業誘致活動事業	物流振興課	<p>臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。</p>	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	4件（H26年度）	目標	8件	18件	4件増（毎年度）	8,710	8,201	7,168	28,700	課長	0.30人					順調	<p>平成28年度は、4件の目標に対し、6件の誘致、累計でも18件の目標に対し、20件の誘致を達成したことから「順調」と判断。</p>
				実績	14件	20件	達成率	175.0%	111.1%					係長	1.10人	職員	1.90人					
				目標	—	—	達成率	—	—					職員	1.30人							
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	8	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	<p>コンベンションへの出展や、キーパーソンの招へい、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。</p>	クルーズ船の寄港回数	年間寄港回数：10回（H28年度）	目標	5回	10回	45回（H29年度）	14,543	14,866	10,198	34,200	課長	0.80人	順調	<p>【評価理由】</p> <p>ひびきコンテナターミナルでの受け入れが開始され、二つの港でクルーズ船の受入ができるようになったことと、船社や旅行社への積極的な情報提供の結果、クルーズ船の寄港回数が前年度を大幅に上回ったため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>関係機関との連絡調整を行いつつ、寄港数増加に対応するとともに、かつ寄港地観光に繋げられるような誘致活動を行う。</p>	<p>ひびきコンテナターミナルの利用状況を注視しつつ、今後も海外でのクルーズ博覧会出展やセミナー開催などを積極的かつ効率的に行い、クルーズ市場の情報収集及び、船社・旅行社への情報提供を実施する。</p>			
							実績	4回	12回		達成率	80.0%	120.0%								係長	1.00人
							目標	80%以上	80%以上		実績	98%	97%	達成率	122.5%	121.3%						
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	9	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	<p>広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される花火大会等を支援する。</p>	イベント参加者の満足度	80%以上（H26年度）	目標	80%以上	80%以上	イベント参加者の満足度の向上	14,905	14,706	14,857	8,650	課長	0.10人	順調	<p>【評価理由】</p> <p>イベントを事故なく実施し、来場者等の安全を確保することができた。また、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も高いものであったため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>引き続きイベントを事故なく実施し、イベント参加者の安全や満足度を確保する必要がある。</p>	<p>広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。</p>			
							実績	98%	97%		達成率	—	—								係長	0.30人
							目標	—	—		実績	—	—	達成率	—	—						職員

平成28年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度			H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	10	響灘及び新門司埋立地整備等事業	整備保全・物流振興課	企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、基盤整備を行う。	企業立地の促進（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	8 件	18 件	4件増（毎年度）	35,000	17,926	149,055	4,400	課長	0.10 人	順調	平成28年度に成約した分譲地については、基盤整備等の必要はなく、4件の目標に対し、6件の企業誘致、累計でも18件の目標に対し、20件の誘致を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地件数が目標に達したため「順調」と判断。 【課題】 誘致件数を増やすことに加え、用地売却による収入増も図る必要がある。 また、残った分譲地は、水道等基盤整備を要する箇所が中心となるため、分譲申込の確度が高くなった段階で、関係部局と速やかに協議を開始し、遅滞なく整備されるよう調整を行う。	戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。 これに伴い、必要となる基盤整備も着実に実施する。
						実績	14 件	20 件						係長	0.10 人					
						達成率	175.0 %	111.1 %						職員	0.30 人					
V-1-(3)-③ 物流拠点の整備	11	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検査空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向けた、福岡県や対馬町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すための助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	目標	17,000 t	21,000 t	30,000t（H32年度）	173,566	116,599	89,011	19,200	課長	0.30 人	遅れ	平成28年度貨物取扱量が8,451トン（達成率40.2%）のため「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 航空貨物については、目標年度の貨物取扱量に達していない。 港湾施設の整備については、H23年度から行っている松ヶ島物揚場の改良、H24年度から行っている太刀浦地区道路の改良が計画どおり進んでいる。また、老朽化した施設が多数あり、予防保全的な対応にまでは至っていないものの、安全性・利便性を維持している。以上ことから、「やや遅れ」と判断。 【課題】 航空貨物については、貨物便の新規誘致などによる便数増加やさらなる集貨促進が必要。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進を行うことが必要。 港湾施設の整備については、事業費の確保と関係者との調整が必要。また、施設の老朽化が進んでおり、利用者である港運事業者等からも要望が多数寄せられていることから、適切な維持管理をさらに推進していく必要がある。	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。
						実績	6,841 t	8,451 t						係長	0.90 人					
						達成率	40.2 %	40.2 %						職員	0.90 人					
	12	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備保全課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	238,030	219,879	239,205	5,150	課長	0.10 人	順調	太刀浦地区の道路改良（改良延長目標：150m、実績：200m）及び松ヶ島物揚場の改良（改良延長目標：62m、実績：48m）などが計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。	やや遅れ	【課題】 航空貨物については、貨物便の新規誘致などによる便数増加やさらなる集貨促進が必要。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進を行うことが必要。 港湾施設の整備については、事業費の確保と関係者との調整が必要。また、施設の老朽化が進んでおり、利用者である港運事業者等からも要望が多数寄せられていることから、適切な維持管理をさらに推進していく必要がある。	
						実績	—	—						係長	0.10 人					
						達成率	—	—						職員	0.40 人					
	13	競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港営課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	237,650	204,456	219,835	115,075	課長	1.05 人	順調	老朽化した施設を重点的に点検実施し、緊急度の高い施設から補修を行うことで、施設利用の安全性・利便性を維持していることから、「順調」と判断。			
						実績	—	—						係長	3.40 人					
						達成率	—	—						職員	9.20 人					

平成28年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	14	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	目標	—	洋上風力関連施設の適地設定	洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施	—	5,000	11,622	5,668	19,050	課長	0.20 人	順調	<p>【評価理由】 風力発電関連産業の拠点の形成に向け、事業の進捗が図られていることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 関係者等との連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。</p>	<p>引き続き、風力発電関連産業の拠点の形成を目指し、様々な制度も活用しつつ、事業の進捗を図る。 また、公募で選定された事業者と共に、響灘における洋上風力発電事業や産業集積がスムーズに進むよう、新たな事業などの検討を行う。</p>	
						実績	—	設定済	実施済	—					職員	0.70 人				
				<p>24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用促進、空港機能強化等を行う。</p>	風力発電関連産業の新規雇用	目標	—	—	—	110人 (H31年度)				課長	0.30 人	遅れ	<p>【評価理由】 航空貨物については、目標年次の貨物取扱量に達していない。 旅客便の誘致については、路線数が増え、北九州空港の利便性が確実に増加している。 航空貨物や国内定期路線の目標は下回ったものの、国際定期路線は目標を大幅に上回っていることから、空港全体では「順調」と判断。</p>	<p>福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 旅客便については、国内・国際路線の定着化、利用促進の誘致にも取り組む。</p>		
実績	—	—	—			1 人	職員	1.30 人												
V-2-(1)-① 北九州空港の機能拡充	15	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	<p>24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用促進、空港機能強化等を行う。</p>	航空貨物取扱量	目標	17,000 t	21,000 t	30,000t (H32年度)	173,566	116,599	89,011	19,200	課長	0.90 人	遅れ	<p>【評価理由】 航空貨物については、目標年次の貨物取扱量に達していない。 旅客便の誘致については、路線数が増え、北九州空港の利便性が確実に増加している。 航空貨物や国内定期路線の目標は下回ったものの、国際定期路線は目標を大幅に上回っていることから、空港全体では「順調」と判断。</p>	<p>福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 旅客便については、国内・国際路線の定着化、利用促進の誘致にも取り組む。</p>		
						実績	6,841 t	8,451 t	—					職員	0.90 人					
	16	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	<p>北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。</p>	国際定期路線の維持・拡大	目標	1 路線	1 路線	6路線 (H32年度)	154,880	185,777	45,682	88,950	課長	1.80 人	順調	<p>【評価理由】 航空貨物については、貨物便の新規誘致などによる便数増加やさらなる集貨促進が必要。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進を行うことが必要。 旅客便の誘致については、新規路線の利用を促進し、路線の定着を図ることが必要である。</p>	<p>国際定期便が3路線（大連、釜山、仁川線）就航したほか、国内線についても29年度に那覇線の夏季季節定期便が就航することが決定したことから、「順調」と判断。</p>		
実績						0 路線	3 路線	—	職員					3.60 人						
				<p>北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。</p>	国内定期路線の維持・拡大	目標	1 路線	3 路線	4路線 (H32年度)				課長	4.30 人	順調	<p>【評価理由】 航空貨物については、貨物便の新規誘致などによる便数増加やさらなる集貨促進が必要。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進を行うことが必要。 旅客便の誘致については、新規路線の利用を促進し、路線の定着を図ることが必要である。</p>	<p>国際定期便が3路線（大連、釜山、仁川線）就航したほか、国内線についても29年度に那覇線の夏季季節定期便が就航することが決定したことから、「順調」と判断。</p>			
実績	2 路線	2 路線	—			職員	4.30 人													

平成28年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	17	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標 前年(10,001万t)比増加	実績 9,933万t	9,853万t	109,000千t (H31年)	66,870	28,790	32,226	55,500	課長 1.00人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、海上出入貨物量は微減したものの、コンテナ貨物量（前年比18,499TEU増の517,297TEU）及びフェリーの貨物量（前年比3,301,640t増の42,967,395t）はともに増加したため、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州港海上出入貨物取扱量は微減したものの、コンテナ貨物量及びフェリー貨物量はともに増加。国際RORO航路については、H26年度の2航路が、H27年度に5航路と増加しH28年度も継続している。また、H23年度から整備を行っている太刀浦埠頭のコンテナヤード舗装補修については、目標どおり進んでいるため、「順調」と判断。	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。			
	18	国際RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシムレス物流に必要な国際RORO航路を誘致し、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	国際RORO航路数	2航路 (H26年)	目標 3航路 (1航路増)	前年比増加	6航路 (H29年)	10,000	5,378	3,179	4,825	課長 0.05人	順調					本事業を活用したポートセールスの結果、平成27年度に新たに3航路（オセアニア、カリブ航路）を誘致できた。これにより、H26年度の2航路が、5航路に増加し、H28年度も継続しているため「順調」と判断。	【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設のさらなる利活用促進を図る必要がある。また、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、事業費の確保と関係者との調整が必要。	中古車輸出に対応するための誘致を継続するとともに、日韓等の国際RORO航路の誘致を推進する。また、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、引き続きコンテナヤード等の整備を実施。
							実績 5航路 (3航路増)	5航路						達成率 166.7%								
19	太刀浦埠頭用地整備事業	整備全課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標設定なし	—	—	コンテナヤード等の整備 (H31年度)	200,000	180,753	156,971	3,650	課長 0.10人	順調	荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、コンテナヤード舗装補修(目標:16,650㎡、実績:20,520㎡)を計画的に進めていることから、「順調」と判断。						
実績 —	—	達成率 —	—	職員 0.20人																		
V-2-(1)-③ 環境配慮型物流の推進	20	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標 前年(10,001万t)比増加	前年比増加	109,000千t (H31年)	66,870	28,790	32,226	55,500	課長 1.00人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、海上出入貨物量は微減したものの、コンテナ貨物量（前年比18,499TEU増の517,297TEU）及びフェリーの貨物量（前年比3,301,640t増の42,967,395t）はともに増加したため、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州港海上出入貨物取扱量は微減したものの、コンテナ貨物量及びモーダルシフトに寄与するフェリー貨物量はともに増加していることから、「順調」と判断。 【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設のさらなる利活用促進を図る必要がある。	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、物流事業者や荷主企業等に対してPRを行うことで、モーダルシフトを推進する。				
							実績 9,933万t	9,853万t						達成率 99.3%					99.2%	係長 1.40人		
							達成率 99.3%	99.2%						職員 4.00人								

平成28年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	目標	1	1	6路線（H32年度）	154,880	185,777	45,682	88,950	課長	1.80	人	順調	国際定期便が3路線（大連、釜山、仁川線）就航したほか、国内線についても29年度に那覇線の夏季季節定期便が就航することが決定したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 旅客便の誘致については、路線数が増え、北九州空港の利便性が確実に増している。また、北九州港海上出入貨物取扱量は微減したものの、コンテナ貨物量及びフェリー貨物量はともに増加している。以上のことから、交通・物流基盤の有効活用が進んでいると判断されるため、「順調」とした。	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。旅客便については、国内・国際路線の定着化、利用促進を図り、さらなる新規路線の誘致にも取り組む。
						実績	0	3													
22	北九州港集貨航路誘致事業	物流課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用してのPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	目標	前年（10,001万t）比増加	前年比増加	109,000千t（H31年）	66,870	28,790	32,226	55,500	課長	1.00	人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開港など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、海上出入貨物量は微減したものの、コンテナ貨物量（前年比18,499t増の517,297t）及びフェリーの貨物量（前年比3,301,640t増の42,967,395t）はともに増加したため、「順調」と判断。	順調	【課題】 旅客便の誘致については、これら新規路線の利用を促進し、路線の定着を図ることが必要である。また、北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾・空港施設のさらなる利活用促進を図る必要がある。	北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。これらの取組によって、交通基盤施設の利便性向上及び、都市基盤・施設の有効活用を推進する。	
					実績	9,933	9,853														達成率
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	23	響灘東地区処分場整備事業	整備全課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	廃棄物の受入開始（H34年度）	1,691,000	839,533	1,733,565	39,500	課長	0.50	人	順調	処分場の護岸築造工事の着手に向けた消波ブロックの製作などを行い、事業が計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 処分場の護岸築造に向け、計画どおりの工程で進んでいるため、「順調」と判断。 【課題】 既存処分場が満杯となるまでに、確実に整備する必要がある。	計画どおりに事業を進めるために、各工程について、遅滞のないよう進捗管理を行う。
						実績	—	—													
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	24	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」（H28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	平成26年度（52.7%）比増	平成27年度比増	75%（H32年度）	1,563	1,217	1,753	8,550	課長	0.20	人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合（50.3%）が、前年度の割合（52.4%）とほぼ現状どおりの状況を推移しており、計画どおり実施したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度の割合とほぼ現状どおりの状況を推移していることから、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を行っていく必要がある。	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。
						実績	52.4 %	50.3 %													

平成28年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
VI-4- (1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	25	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」(H28年11月中旬見直し)における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標 平成26年度 (52.7%) 比増	実績 52.4 %	平成27年度 比増	50.3 %	75% (H32年度)	1,563	1,217	1,753	8,550	課長 0.20 人 係長 0.25 人 職員 0.50 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合（50.3%）が、前年度の割合（52.4%）とほぼ現状どおりの状況を推移していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度の割合とほぼ現状どおりの状況を推移していることから、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、今後重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を行っていく必要がある。	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。
VII-2- (2)-① 充実した物流基盤を活用した物流振興	26	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 17,000 t	実績 6,841 t	21,000 t	8,451 t	30,000t (H32年度)	173,566	115,699	89,011	19,200	課長 0.30 人 係長 0.90 人 職員 0.90 人	遅れ	平成28年度貨物取扱量が8,451トン（達成率40.2%）のため「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 航空貨物については、目標年次の貨物取扱量に達していない。 北九州港海上出入貨物取扱量は微減したものの、コンテナ貨物量及びフェリー貨物量はともに増加している。以上ことから、「やや遅れ」と判断。 【課題】 航空貨物については、貨物の新規誘致などによる便数増加やさらなる集貨促進が必要。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進を行う必要がある。 また、北九州港への集貨・航空誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設のさらなる活用促進を図る必要がある。	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」(H28～H30)の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 航空貨物については、貨物の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 北九州港集貨航空誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。
	27	北九州港集貨航空誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航空誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標 前年 (10,001万t) 比増加	実績 9,933 万t	前年比増加	9,853 万t	109,000千t (H31年)	66,870	28,790	32,226	55,500	課長 1.00 人 係長 1.40 人 職員 4.00 人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航空誘致の効果が認められた。その結果、海上出入貨物量は微減したものの、コンテナ貨物量（前年比18,499TEU増の517,297TEU）及びフェリーの貨物量（前年比3,301,640t増の42,967,395t）はともに増加したため、「順調」と判断。			
VII-3- (2)-③ 九州地域の空港の連携	28	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】 北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	—	目標 —	実績 —	—	—	—	—	—	—	課長 — 人 係長 — 人 職員 — 人	—	—	【評価理由】 東九州自動車道開通に伴い、大分県の観光部局などと「ふっこう割」などでの連携は行ったが、空港間の連携には至っていない。 【課題】 他空港とは、集客面で激しく競争を繰り広げており、連携するにはハードルがある。	首都圏～関西までのいわゆる「ゴールデンルート」など国内の他の人気の観光地から、できるだけ北九州をはじめとした九州地域に目を向けてもらえるよう、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っていく。		